## 2022 年度予算について

2022 年度予算が、2022 年 3 月 25 日に開催された第 252 回定期評議員会および第 602 回 定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

2020年初頭から蔓延が始まった新型コロナウイルス感染症は、100年前のスペイン風邪と同様に再び世界を震撼させるパンデミックとなりました。わが国においても同年2月22日の全国の小・中・高の一斉休校に続き、4月に初めて緊急事態宣言が発動され、以降は2022年3月21日まで度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発出されました。

この間において、明治学院(中学・高校・大学・大学院)は学長・校長のリーダーシップのもとに、教員・職員が一致団結して新たな教育システムの構築に立ち向かってきました。

2022 年度においても引き続きウィズ・コロナ期間が継続するものと想定し、そのうえで本年度予算も新型コロナウイルス感染症への対応に注力しつつ、さらに一層の教育の効果が上がる予算を策定し、その執行に努めてまいります。

### 1 予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書は、2022 年度の 1 年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、および「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算(支出が収入で賄われているか)として編成されているかどうか、すなわち<u>経営の健全性の状況</u>をも表わしています。

「教育活動収支」の事業活動収入の部では、最も重要でかつ金額の多い学生生徒等納付金が大学の定員管理の厳格化に伴って充足プロセスの困難が予想されることに加えて、入学検定料や経常費等補助金などの収入増加も今後は厳しくなることが予測されています。また教育活動外収入を合わせても、学院全体として今後の収入増加には多くを期待できない状況にあると言えます。

まず 2022 年度の学生生徒等納付金については、3 部門(大学、高校、中学・東村山高校)全体での授業料は 10,615 百万円(前年度比 170 百万円増)、入学金は 878 百万円(前年度比 21 百万円増)、施設設備資金は 2,386 百万円(前年度比 30 百万円増)等となり、その他の納付金等を加えた総額では 15,394 百万円(前年度比 382 百万円増)となる見込みです。

入学検定料は、18歳人口の減少が続く影響で受験者数の減少が予測され、大学部門では前年度を 27 百万円下回る 599 百万円となる他、証明手数料等を合わせた手数料全体では、666 百万円(前年度比 26 百万円減)となります。

寄付金は、2015年度から始まった目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金

募金」(第4の目的に「新型コロナウイルス感染症対応給付奨学金」を追加し募集期間を2024年3月まで3年間延長)、および「明治学院高等学校新校舎建築募金」(募集期間2022年7月31日迄)と高校、中学・東村山高校での教育振興資金に関する募金にも注力しております。総額では98百万円と前年度とほぼ同額を見込んでいます。

なお「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」によって得られた資金は、①首都圏以外からの入学生向け奨学金(「白金の丘奨学金」) ②長期に海外留学する大学生に対する奨学金 ③大学院の活性化と院生への経済的支援としての奨学金 ④「新型コロナウイルス感染症対応給付奨学金」支給等、大学・大学院全体の奨学金拡充のために活用してまいります。

補助金については、大学への経常費等補助金の合計が 1,312 百万円と前年度比 120 百万円増加する他、高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金として 861 百万円(前年度比 8 百万円増) を見込みました。補助金総額では、2,174 百万円(前年度比 129 百万円増) となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より 18 百万円少ない 169 百万円となります。この中には、大学女子専用学生寮「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて減少することに伴う私立大学退職金財団からの交付金が 248 百万円となり前年度より 213 百万円減少します。施設設備利用料については(株)明治学院サービスの営業努力と各学校の協力を得て推進しているものの、高校校舎建築に伴い高校施設の貸し出しができない等の要因で 126 百万円(前年度と同額)となる見込みです。雑収入全体では 412 百万円(前年度比 212 百万円減)となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、18,915 百万円(前年度比 250 百万円増) となります。

一方で、「教育活動収支」の事業活動支出の部においては、経費の削減に注力すること によって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出の中で最もウエイトの高い人件費は、退職者が前年度比減少することが 主な要因となって人件費総額で前年度を304百万円下回る10,171百万円となります。

教育研究経費は、コロナ禍での学生・生徒への奨学金給付が増加するなど、奨学費が 854 百万円と前年度比 95 百万円増加します。また減価償却額(1,779 百万円)が高校の 新校舎と大学施設を対象に前年度比 120 百万円増加します。

教育研究経費全体では前年度を 576 百万円上回る 7,881 百万円を見込んでいます。 管理経費は、修繕費および委託費が増加することに伴い、管理経費全体では前年度より 15 百万円多い 1,143 百万円となります。

これらを合わせた教育活動支出計は19,196百万円となり、前年度に比べて287百万円増加します。教育活動収支差額は前年度予算に続き281百万円の支出超過となります。

「教育活動外収支」の事業活動収入の部として、受取利息・配当金収入については資産

運用体制を整備し元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。2022 年度は金利等の運用利回りが逓減傾向にあるものの、運用資金額が増加するため受取利息・配当金収入は922 百万円と前年度に比べて40百万円増加することが見込まれます。

「教育活動外収支」の事業活動支出の部としての借入金等利息は、大学が1977年以降に日本私立学校振興・共済事業団等から借り入れていた有利子負債額221億円が2020年度にすべて完済となりました。しかし一方では高校における校舎建築のために、2019年度に350百万円、2022年度に750百万円の借入れを行いますので、当年度全体の借入金等利息は3百万円の支払いとなります。

教育活動外収支全体での差額は 918 百万円となり、前年度に比べて 38 百万円増加します。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 636 百万円となり(前年度より 1 百万円増)、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は 330 百万円が見込まれ、前年度予算 (314 百万円) に比べて僅かですが 16 百万円改善することになります。

なお基本金組入額合計は、前年度より69百万円少ない1,764百万円となります。

その中で、第1号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額になります。2022年度は、大学白金校地および横浜校地の施設整備と高校の施設を主体に1,743百万円の組入れがあり、前年度比205百万円増加します。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額ですが、2022年度は高校校舎建築のために1,068百万円を取崩して建築資金に充てます。一方で大学は情報数理学部開設等のために500百万円を、中学・東村山高校は中学棟等改築に備えて20百万円の組入れを行います。

第3号基本金は、大学で奨学金のための第3号基本金500百万円の組入れを予定しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、1,433 百万円の支出超過となりますが、前年度予算(1,519 百万円の支出超過)に比べて86 百万円改善します。

なお、基本金組入前当年度収支差額 330 百万円は正味財産 (=純資産) として貸借対 照表上の自己資本の増加分に相当することになります。

(2) 資金収支予算書は、2022 年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2022 年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、32,721 百万円 (前年度比 2,359 百万円増)で、これに前年度からの繰越支払資金 2,503 百万円を加えた資金収入の部合計は 35,224 百万円となります。

一方、2022 年度の事業活動に必要と見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出

があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①白金校地関連として、地球温暖 化防止対策やトイレ改修および長期修繕 ②横浜校地関連として、地震対策や長期修繕、 トイレ改修 ③大学情報センターでの教室設備更新 ④高校の新校舎関連のための支出 ⑤東村山校地の講堂棟天井耐震化工事や中学棟トイレ改修が計画されています。

また資産運用支出として、2022 年度に計上した減価償却額 1,865 百万円のうち 1,723 百万円を減価償却引当特定資産に繰り入れる他、第 2 号基本金および第 3 号基本金引当特定資産に 1,020 百万円、退職給与引当特定資産に 24 百万円等を繰り入れることになります。

これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は34,761 百万円となり、前年度に 比べて2,048 百万円増加します。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる 462 百万円(前年度比 1,328 百万円減) が 2023 年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの翌年度繰越支払資金(現金およびいつでも引出すことができる預貯金)は、次年度以降の教育研究の充実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくことになります。

### 2 借入金の推移

1977 年以降に大学部門が借り入れた有利子負債総額は 221 億円に上りました。その中で、借入金残高がピークとなった 1993 年度から 2020 年度までの 27 年間において、借入金残高は 13,214 百万円から 0 円にまで縮減することができ、完済を果たしております。

その一方で、高校の校舎建築のための借入金が累計で 1,100 百万円になるにせよ、他人資本の比率を表す負債比率 (総負債÷自己資本) は最悪期の 71.4%という危機的状況から 9%台にまで縮小します。これは同規模私立大学法人平均 (16.1%) を大きく下回ることになります。

また借入利息はピーク時(1993年度)に支払っていた771百万円から2022年度は3 百万円にまで減少します。これらの支払利息の減少分が、今年度予算において教育活動 外収支の改善や、資金の有効活用をもたらす要因ともなっています。

#### 3 予算執行にあたっての要望

2020年4月1日には「改正私立学校法」が施行となりました。改正私立学校法においては中期計画の作成が求められ、特に大学においては認証評価の結果を踏まえた内容である必要がありました。

そのため明治学院では、学校法人として共通の項目(①キリスト教教育の展開 ②教学改革と教育改善の推進 ③グローバル教育の充実 ④ボランティア活動の充実 ⑤キャリアサポート体制の充実 ⑥学生・生徒へのサポート体制および学業支援《奨学金》の

強化 ⑦入試、広報の充実 ⑧施設および設備の充実 ⑨事務組織の見直しと強化)を設けて、法人、大学、高校、中学・東村山高校別に中期計画を作成したうえで、2020 年度から計画に沿った事業の推進に注力してきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に進めてきた結果、中期計画のうちで幾つかの事業については変更または延期をせざるを得ませんでした。

改めて 2022 年度につきましては、「大学での教育の基本は対面授業である」という考えのもとに、コロナ禍の中にあっても対面授業を増やす努力を続けてまいります。

また現下の新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、将来に向かって学院全体としてのオンライン技術や DX (デジタル・トランスフォーメーション) の向上にも取り組んで行かなければなりません。

さらに大学は今後の情報化社会を担える人材を育成するため、理系の新学部・情報数理学部の設立(2024年4月開設予定)を進めることになります。同時に既存の学部・組織との有機的な連携を目指して「情報科学融合領域センター」を新たに設置し、大学の理念のもと、次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組むことになります。

そのために 2022 年度は開設準備室を置き開設に備えることになり、また財政的な基盤の一層の強化が求められることになります。

これまで述べました通り 2022 年度は学生生徒等納付金の大幅な増加が見込めない中で、一方では教育研究経費が増加傾向にあります。さらに今後の教育事業展開の備えとしての第2号基本金および第3号基本金を計画的に組み入れた後の当年度収支差額は、1,433百万円の支出超過という厳しい予算編成に直面せざるを得ないのです。

そのため予算の執行に当たっては、従来以上の一層の経費削減に向けてさらなる改善を行うことが肝要であることは言うまでもありません。

2022 年度においても学院財務委員会の下に、関係委員会および経理部を中心とする予算事務局および監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算の PDCA を実施してまいります。

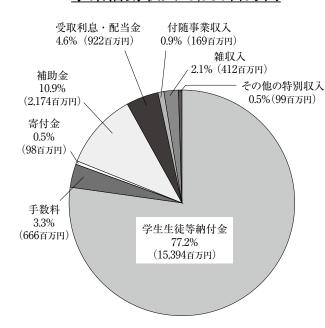
これらのPDCA機能を効果的に活用することにより学院財政基盤を一段と強固なものとするよう努力してまいりますので、勤務員の皆様にも学院の教育・研究のさらなる発展と財政の強化のために格段のご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

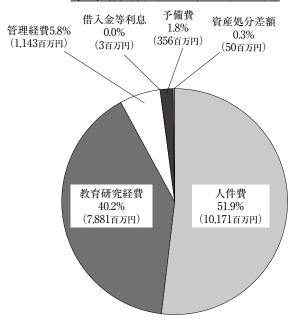
(財務理事 大海龍生)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# (図1) 事業活動収入19,936百万円

# (図2) 事業活動支出19,606百万円





## (図3)

## 借入金残高および借入金利息推移と負債比率

